

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	304,315	319,734	401,658
経常利益 (百万円)	14,720	10,780	17,951
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,786	6,142	9,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,226	12,091	13,742
純資産額 (百万円)	116,517	130,432	121,860
総資産額 (百万円)	310,692	336,279	311,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.18	20.40	31.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.6	37.9	38.1

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	8.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては徐々に回復に向かう兆しがあるものの、国・地域による好不調があり、特に新興国の勢いに陰りが見られる状況となりました。米国ではダウ平均が史上最高値を更新するなど上昇傾向にあり、欧州でも景気底入れ期待が出始めるなど明るさが増しているものの、中国では景気の減速が続き、ブラジルやインド、インドネシアでは通貨が大幅に下落、ASEAN諸国においても成長ペースの鈍化が顕著になりました。国内では輸出の増勢に力強さはないものの、輸入の取り扱いや耐久財を中心とした荷動きが活発になり、住宅関連などの増税前の駆け込み及び年末年始の需要が景気を牽引する状況となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内発の機械・設備輸出取扱について依然厳しさがあり、海外倉庫作業でも一部価格転嫁の遅れなどがあったものの、引き続き国内の輸入取扱は好調に推移し、鉄鋼関連を中心とした構内作業の回復も見られました。一方、機工事業分野では、前年同四半期にあった震災復旧工事がなく、海外工事の収益性も一部低調となりましたが、第4四半期会計期間から本格化する高炉改修の同調工事などが徐々に増加してまいりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出すことを最重要課題とし、マーケットで戦えるコスト作りに向けた原価率の低減と間接経費の削減を引き続き推進し、収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,197億34百万円と前年同四半期比5.1%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が113億23百万円と23.7%、経常利益は107億80百万円と26.8%、四半期純利益は61億42百万円と21.1%のそれぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

国内では輸入コンテナの取扱量が回復、港頭倉庫作業が増加するとともにコンテナターミナルにおける作業効率が向上するなど収益性が改善しました。3PL事業でも内陸倉庫の効率化を進め、既存事業の取扱増に伴う生産性向上を着実に進めてきました。海外では人件費高騰分の価格転嫁が一部遅れましたが、引き続き東南アジア域内での設備輸送や化成品の輸出入取扱などが好調であり、新規連結の効果も加わって増収となりました。構内ではお客様の合理化に対応する当社コスト削減は計画にとどかなかったものの、海外における新規作業の受注や円安進行に加え、国内の鉄鋼関連を中心とした作業量回復もあり、当第3四半期連結累計期間で前年同四半期比は増益に転じました。

売上高は1,738億48百万円と前年同四半期比7.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は36億14百万円と前年同四半期比26.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.4%であります。

機工事業

国内では第4四半期連結会計期間から本格化する高炉改修の同調工事などが徐々に増加してまいりましたが、前年同四半期に進行していた震災復旧工事など大型設備工事がなく、構内の整備・修繕案件も引き続き競合が厳しい状況で、収益が悪化する結果となりました。国内の石油・石化のお客様における保全作業は新規連結の効果や作業効率改善はありましたが、SDM（大型定期修理工事）マイナー年の影響が大きく、大幅な収益の改善は進みませんでした。一方、海外の機工事業では新規連結の効果や円安進行による増収などがありましたが、人件費の高騰やお客様の求める作業品質・納期確保のための追加費用発生などがあり、収益が低調となりました。

売上高は1,318億97百万円と前年同四半期比2.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は69億8百万円と前年同四半期比36.9%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.2%であります。

その他

その他は、前年同四半期にあった震災復旧工事案件などがなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は139億88百万円と前年同四半期比6.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は6億15百万円と前年同四半期比25.7%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,473億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ88億98百万円と6.4%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少と売上増加に伴う受取手形及び売掛金や未完成工事に係る支出金の増加などの差によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,889億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ153億82百万円と8.9%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加ならびに設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,180億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円と0.1%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による短期借入金の減少と賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加などの差によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は877億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ156億1百万円と21.6%増加しました。主な要因は、借入金等の返済資金調達のために、社債を発行したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,304億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ85億71百万円と7.0%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九株	大阪市此花区	物流事業	大阪港夢洲物流用地 (仮称)	2,693	270	自己資金 借入金等	平成25年 10月	平成26年 2月	土地面積:42,936㎡
Sankyu (Vietnam) Co.Ltd.	ベトナム ドンナイ省	物流事業	サイゴン物流 センター建設 (仮称)	1,018	-	自己資金 借入金等	平成26年 5月	平成27年 1月	倉庫面積:20,800㎡ 建屋:鉄骨造2階建

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、未定であった投資予定金額について当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり確定致しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九株	東京都大田区	物流事業	平和島LC建設 (仮称)	7,444	-	自己資金 借入金等	平成25年 3月	平成27年 4月	倉庫面積:29,421㎡ 建屋:鉄骨7階建

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,335,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,842,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,081,000	297,081	
単元未満株式	普通株式 2,820,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,081	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|----------|------|
| 当社 | 593株 |
| 山九重機工(株) | 499株 |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,335,000		24,335,000	7.46
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,842,000		1,842,000	0.56
計		26,177,000		26,177,000	8.02

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 事業・エリア管掌付 (特命事項担当)	取締役兼常務執行役員 経営企画担当付 (特命事項担当)	吾郷 康人	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	18,456
受取手形及び売掛金	¹ 101,520	¹ 107,171
有価証券	1,608	1,942
未成作業支出金	2,222	4,711
その他のたな卸資産	1,281	1,378
その他	7,863	13,705
貸倒引当金	33	46
流動資産合計	138,421	147,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,523	49,869
土地	54,977	56,707
その他(純額)	21,131	23,304
有形固定資産合計	126,633	129,881
無形固定資産		
のれん	1,560	8,752
その他	6,901	6,902
無形固定資産合計	8,462	15,655
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	24,381
その他	20,624	20,324
貸倒引当金	1,323	1,282
投資その他の資産合計	38,481	43,423
固定資産合計	173,577	188,959
資産合計	311,998	336,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 54,800	¹ 56,830
短期借入金	38,121	23,180
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	1,464	2,895
未成作業受入金	644	1,541
賞与引当金	2,911	1,348
その他	20,012	22,268
流動負債合計	117,956	118,063
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	27,328	30,996
退職給付引当金	30,322	29,452
その他	14,530	15,334
固定負債合計	72,181	87,783
負債合計	190,137	205,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	90,737
自己株式	8,724	8,743
株主資本合計	119,504	122,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	8,381
繰延ヘッジ損益	259	287
土地再評価差額金	1,732	1,733
為替換算調整勘定	3,621	1,581
その他の包括利益累計額合計	708	4,778
少数株主持分	3,064	3,096
純資産合計	121,860	130,432
負債純資産合計	311,998	336,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	304,315	319,734
売上原価	280,009	297,356
売上総利益	24,305	22,377
販売費及び一般管理費	9,464	11,054
営業利益	14,841	11,323
営業外収益		
受取利息	275	256
受取配当金	367	405
その他	576	859
営業外収益合計	1,220	1,521
営業外費用		
支払利息	707	735
その他	633	1,328
営業外費用合計	1,340	2,063
経常利益	14,720	10,780
特別損失		
投資有価証券評価損	692	-
特別損失合計	692	-
税金等調整前四半期純利益	14,028	10,780
法人税等	5,901	4,467
少数株主損益調整前四半期純利益	8,127	6,312
少数株主利益	340	169
四半期純利益	7,786	6,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,127	6,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	3,474
繰延ヘッジ損益	41	28
為替換算調整勘定	443	2,331
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	99	5,778
四半期包括利益	8,226	12,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,949	11,629
少数株主に係る四半期包括利益	277	461

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,398百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,369百万円
(株)ワールド流通センター	466 "	(株)ワールド流通センター	387 "
従業員(住宅貸付)	391 "	従業員(住宅貸付)	342 "
小倉国際流通センター(株)	220 "	小倉国際流通センター(株)	182 "
その他(9社)	193 "	その他(9社)	153 "
計	2,671百万円	計	2,435百万円
小倉国際流通センター(株)への保証220百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の88百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証182百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の73百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1,256百万円	1,280百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	46百万円	71百万円
支払手形	1,842 "	1,471 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,596百万円	8,832百万円
のれん及び負ののれんの償却額	308 "	839 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,147	128,221	289,368	14,946	304,315		304,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,190	3,363	6,554	5,493	12,047	12,047	
計	164,338	131,584	295,922	20,440	316,363	12,047	304,315
セグメント利益	2,850	10,944	13,795	829	14,625	216	14,841

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、
機 材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額216百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,848	131,897	305,745	13,988	319,734		319,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,624	3,656	8,281	4,917	13,198	13,198	
計	178,473	135,553	314,026	18,905	332,932	13,198	319,734
セグメント利益	3,614	6,908	10,523	615	11,139	183	11,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、
機 材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を
当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,465百万円であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.18円	20.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,786	6,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,786	6,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,253	301,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。